

登録日時	2009 1/27 19:11	登録番号	006
チーム名	海外水循環システム協議会チーム (GWR A : Global Water Recycle System Association)		
行動主体	異業種の日本民間企業による組合 (09年1月 現在: 28社) ・旭化成ケミカルズ ・旭有機材工業 ・荏原製作所 ・オリックス ・鹿島建設 ・クボタ ・神鋼環境ソリューション ・住友電気工業 ・積水化学工業 ・双日 ・ダイセン・メンブレン・システムズ ・千代田化工建設 ・東芝 ・東洋エンジニアリング ・東洋紡績 ・東レ ・西島製作所 ・日東電工 ・日立製作所 ・日立プラントテクノロジー ・前田建設工業 ・三井物産プラントシステム ・三菱化工機 ・三菱商事 ・三菱重工業 ・明電舎 ・メタウォーター ・横河電機 (連絡先: 事務局 中村裕紀 hiroki.nakamura.ab@hitachi-pt.com TEL (03) 5928-8198 東京都豊島区東池袋 4-5-2 (株)日立プラントテクノロジー内)		
行動内容	地球規模での「水問題」解決に向け、わが国の優れた技術・ノウハウを結集すべく、官・学との連携を図りながら海外展開のための水循環システム運営事業の基盤確立に必要な、下記の活動を展開する。(2014年3月までの約5年間を予定) ①市場調査(ニーズ、法規制、契約条件、調達)、国際交流、政策提言など ②技術開発、国内開発拠点の形成と運営によるトータルシステム競争力強化 ③モデル事業検証による運営管理ノウハウ蓄積 (関係省庁、自治体、大学、研究機関、民間団体、国内関連企業と連携)		
課題分析	「水問題」が深刻化する中で、浄水の供給、排水処理、管理、運営等「水ビジネス」の市場規模は2025年に100兆円規模といわれている。その一方で、わが国は優れた水処理技術を持ちながら管理運営面での実績が少なく、欧州をはじめとする海外企業に先行されているのが実情である。わが国の水関連事業の海外展開には、次のような課題がある。 ①海外企業の国際競争力の要因分析と日本の強みをどこに求めるかの検討 ②価格競争力を高める調達方法、長期契約・リスクヘッジに関するノウハウ蓄積 ③技術開発・実証拠点の形成、活用によるトータルシステムの競争力強化 ④公共セクタが保有する運営管理ノウハウの活用 ⑤国・自治体などの支援を得るための制度、政策提言 ほか		
留意事項	・2007年3月に「産業競争力懇談会」(COCN: Council on Competitiveness-Nippon)が取りまとめた「水処理と水資源の有効活用技術プロジェクト」報告の中で、技術の強みを活かした新たな水ビジネス産業を育成し、輸出産業とするため、政府および関係諸機関の全面的なバックアップ体制の構築が必要であると提言した。この提言をもとに、今回、本チームを具体化した。 ・本チームは、水循環システムに関わる事業の海外展開のための基盤確立を目的としており、実際のビジネスは、個別にチーム編成をし、JVやSPCとして独立して行う。		